

令和元年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金計上基準
退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	707,600	191,400	0	899,000
小計	707,600	191,400	0	899,000
合計	5,707,600	191,400	0	5,899,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当預金	899,000	0	0	899,000
小計	899,000	0	0	899,000
合計	5,899,000	0	5,000,000	899,000

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	707,600	191,400			899,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人宮崎県法人会連合会	0	602,800	602,800	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	42,000	42,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	5,717,200	5,717,200	0	
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
合計		0	6,712,000	6,712,000	0	